

資料2 建設工事等の共通・選択申請項目のたたき台

資料 2

・設定団体欄のオレンジ着色箇所は、物品・役務等の共通・選択申請項目であり、構成員のうち1団体のみが設定しているもの。

申請項目		事業者 特定情報	適正性審査・ 格付け情報	抽出	共通	選択	設定団体 ※類似の項目や記載内容一部 を設定している団体も含む	論点
1	新規/更新 ※いずれか1を選択						物品・役務、山梨県市町村総合事務組合	
	1 新規	○		① i	○			
	2 更新	○		① i	○			
2	申請先地方公共団体						物品・役務、長野県、滋賀県、盛岡市、GovTech東京、山梨県市町村総合事務組合	
	1 申請先地方公共団体	○		① i	○			
3	申請日						物品・役務、滋賀県、粕屋町、山梨県市町村総合事務組合	
	1 申請日	○		① i	○			
4	申請対象有効期間等						物品・役務、滋賀県、名古屋 市、盛岡市、粕屋町、GovTech 東京	
	1 申請対象有効期間(令和○年度～○年度)	○		① i	○			
	2 WTO等案件の該当有無	○		② iv		○		
5	業者種別 ※いずれか1を選択						物品・役務、長野県、滋賀県、 名古屋市、粕屋町、GovTech東京	・複数の構成員において、業者種別を詳細に設定している場合があるが、業者種別については商号又は名称からも判別できるものと考えられるところ、業者種別を詳細に設ける必要性についてどのように考えるか。
	1 組合	○		① i		○		
	2 公益法人 (公益社団法人又は公益財団法人)	○			○			
	3 その他の法人 (会社又は工業法人)	○			○			
	4 個人	○			○			
5 その他 (外国法人、人格のない社団、独立行政法人、一般社団法人、一般財団法人等)	○		○					
6	法人番号						物品・役務、国、長野県、名古屋 市、盛岡市、山梨県市町村総合 事務組合	
	1 法人番号	○		① i	○			
7	建設業許可番号						国、長野県、滋賀県、名古屋 市、盛岡市、粕屋町、GovTech 東京、山梨県市町村総合事務 組合	
	1 建設業許可番号	○		① ii	○			
	2 建設業許可業種	○		① ii	○			
	※「建設業許可業種」は、一般建設業許可と特定建設許可の別に建設業法の業種区分(29業種)から許可を取得している業種を記入。							
8	本社住所						全団体	
	1 郵便番号	○		① i	○			
	2 住所(都道府県)(登記上の住所)	○		① i	○			
	3 住所(市区町村)(登記上の住所)	○		① i	○			
	4 住所(町名・番地等)(登記上の住所)	○		① i	○			
	5 郵便番号(登記上の住所以外の住所)	○		① i	○			
	6 住所(都道府県)(登記上の住所以外の住所)	○		① i	○			
	7 住所(市区町村)(登記上の住所以外の住所)	○		① i	○			
	8 住所(町名・番地等)(登記上の住所以外の住所)	○		① i	○			
9	※個人の場合は事業所の所在地を「登記上の住所」欄に記入。 ※法人で登記上の住所と異なる住所を登録する必要がある場合は、「登記上の住所以外の住所」欄に記入。							
9	本社電話番号等						物品・役務、国、長野県、滋賀 県、盛岡市、粕屋町、山梨県市 町村総合事務組合	
	1 電話番号	○		① i	○			
	2 FAX番号	○		① i	○			
	3 メールアドレス	○		① i	○			
10	商号又は名称						全団体	
	1 商号又は名称(フリガナ)	○		① i	○			
	2 商号又は名称	○		① i	○			
11	代表者						全団体	
	1 役職	○		① i	○			
	2 氏名(フリガナ)	○		① i	○			
	3 氏名	○		① i	○			
12	設立年月日						物品・役務、国、GovTech東京	
	1 設立年月日 ※個人の場合は創業年月日を記入。	○		① i	○			
13	申請事務担当者						全団体	
	1 氏名(フリガナ)	○		① i	○			
	2 氏名	○		① i	○			
	3 部署名 ※営業所等の職員が申請事務を担当している場合は、営業 所等の名称及び部署名を記入。	○		① i	○			
	4 電話番号	○		① i	○			
	5 FAX番号	○		① i	○			
	6 メールアドレス	○		① i	○			
14	入札・契約事務連絡先						名古屋市、GovTech東京	・本項目については、指名競争入札の指名連絡や電子契約に使用するために入札・契約事務担当の連絡先を把握するものと考えられるが、必要性についてどのように考えるか。
	1 電話番号	○		① ii	○			
	2 FAX番号	○		① ii	○			
	3 メールアドレス	○		① ii	○			

申請項目		事業者 特定情報	適正性審査・ 格付け情報	抽出	共通	選択	設定団体 ※類似の項目や記載内容一部 を設定している団体も含む	論点
15	代理申請人(行政書士)							
	1 商号又は名称 ※行政書士法人からの代理申請の場合に記入。	○		① i	○		物品・役務、国、長野県、滋賀県、盛岡市、粕屋町、GovTech東京、山梨県市町村総合事務組合	
	2 氏名(フリガナ)	○		① i	○			
	3 氏名	○		① i	○			
	4 行政書士番号	○		① i	○			
	5 郵便番号	○		① i	○			
	6 住所(都道府県)	○		① i	○			
	7 住所(市区町村)	○		① i	○			
	8 住所(町名・番地等)	○		① i	○			
	9 電話番号	○		① i	○			
	10 メールアドレス	○		① i	○			
16	主たる事業の種類 ※いずれか1を選択						物品・役務、名古屋市	建設工事の申請においては、多くの事業者が「建設業」に該当すると考えられること等を踏まえ、本項目の必要性についてどのように考えるか。
	1 物品の製造							
	1 ゴム製品	○		② i	○			
	2 その他	○		② i	○			
	2 物品の販売							
	1 卸売	○		② i	○			
	2 小売	○		② i	○			
	3 役務の提供等							
	1 ソフトウェア業又は情報処理サービス業	○		② i	○			
	2 旅館業	○		② i	○			
	3 サービス業	○		② i	○			
	4 その他							
	1 建設業	○		② i	○			
	2 運輸業	○		② i	○			
	3 その他	○		② i	○			
17	営業所情報・受任者情報 ※営業所ごとに記入						全団体	物品・役務等で設定した委任事項のうち、「物品の納入及び取引等に関する一切の権限」については、物品・役務等に特有の委任事項と考えられることから、たたき台には抽出していない。
	1 営業所の名称(フリガナ)	○		① i	○			
	2 営業所の名称	○		① i	○			
	3 営業所に対する入札・契約等に関する権限の委任の有無 (委任事項) 見積り及び入札に関する一切の権限 入札保証金及び契約保証金の納付並びに還付請求及び受領に関する一切の権限 契約の締結(変更契約を含む)及び解除に関する一切の権限 代金の請求及び受領に関する一切の権限 復代理人の選任及び解任に関する一切の権限 その他契約履行に関する一切の権限	○		① i	○			
	4 郵便番号	○		① i	○			
	5 住所(都道府県)	○		① i	○			
	6 住所(市区町村)	○		① i	○			
	7 住所(町名・番地等)	○		① i	○			
	8 電話番号	○		① i	○			
	9 FAX番号	○		① i	○			
	10 メールアドレス	○		① i	○			
	11 営業所の代表者役職 ※委任をしている場合は受任者役職を記入。	○		① i	○			
	12 営業所の代表者氏名(フリガナ) ※委任をしている場合は受任者氏名(フリガナ)を記入。	○		① i	○			
	13 営業所の代表者氏名 ※委任をしている場合は受任者氏名を記入。	○		① i	○			
	14 営業所の担当部署	○		① i	○			
	15 営業所の常勤職員の数	○		② i	○			
	16 営業年数	○		② i	○			
	17 営業所の建設業許可業種 ※申請日時点で営業所が取得している建設業許可業種で営 営事項審査を受審したものを記入。	○		② ii	○			
	18 営業所の専任技術者氏名(フリガナ) ※委任をしている場合に記入。	○		② ii	○			
	19 営業所の専任技術者氏名 ※委任をしている場合に記入。	○		② ii	○			
	20 営業所の専任技術者の許可業種 ※委任をしている場合に記入。	○		② ii	○			
18	申請先地方公共団体ごとの登録先						物品・役務、滋賀県、盛岡市、GovTech東京	
	1 申請先地方公共団体ごとの登録先 ※申請先地方公共団体ごとに本社又は入札・契約等に関する 権限を委任する営業所のいずれか1つを記入。	○		① i	○			
19	希望する工程							希望する工程については、建設業法の業種区分(29業種)に基づき設定している場合と、建設業法の業種区分を統合・細分化し、独自の工程として設定している場合があることから、別途整理の上、検討することとする。 また、独自に工程を設定している団体においては、独自の業種ごとに完成工事高等を記入する項目を設けている場合*があることから、建設業法の業種区分を用いない場合には、それらの必要性についても併せて検討する必要がある。 *滋賀県、Govtech東京
	※希望する工程の具体的な内容については、別途検討。							

申請項目	事業者 特定情報	適正性審査・ 格付け情報	抽出	共通	選択	設定団体 ※類似の項目や記載内容一部 を設定している団体も含む	論点
20 経営事項審査情報 ※総合評定値通知書に記載の数値等を記入。							
1 経営事項審査の審査基準日		○	② ii		○	国、長野県、滋賀県、名古屋 市、粕屋町、GovTech東京、山 梨県市町村総合事務組合	公表されている総合評定値通知書の情報であり、本 項目の必要性について、どのように考えるか。
2 経営状況(評点V)		○	② ii		○		
3 その他の評価項目(評点W)		○	② ii		○		
4 技術職員の人数 ※工程ごとに人数を記入。							
1 1級		○	② ii		○		
2 講習受講		○	② ii		○		
3 監理補佐		○	② ii		○		
4 基幹		○	② ii		○		
5 2級		○	② ii		○		
6 その他		○	② ii		○		
5 資本金額		○	② ii		○		
6 自己資本額		○	② ii		○		
7 売上高		○	② ii		○		
8 利益額		○	② ii		○		
9 営業年数 ※総合評定値通知書に記載の営業年数を記入。		○	② i		○		
10 総合評定値(P) ※希望する工程ごとに記入。		○	② ii		○		
11 年間平均完成工事高 ※希望する工程ごとに記入。		○	② ii		○		
12 年間平均元請完成工事高 ※希望する工程ごとに記入。		○	② ii		○		
21 技術者情報 ※個々の技術者の情報を記入							
1 氏名(フリガナ)		○	② ii		○	滋賀県、盛岡市	・団体ごとに「技術者資格」が異なるが、左記項目に 不足や支障はないか。 ・技術士法に基づく技術士の資格については、団体 によって部門単位で記入を求めるか、選択科目に 細分化して記入を求めるか、異なっているところ、部 門のみに共通化した場合、支障があるか。選択科 目を求めている団体においては、どのような趣旨で 求めているのか。
2 氏名		○	② ii		○		
3 生年月日		○	② ii		○		
4 雇用年月日		○	② ii		○		
5 技術者資格 ※下記の資格から技術者ごとに取得している資格を選択。						滋賀県、盛岡市	・また、個々の技術者ごとに取得している資格を記 入させるか、個々の資格ごとに取得している人数を 記入させるかも団体ごとに異なっているが、どのよ うに共通化することが考えられるか。(たつき台にお いては、技術者ごとに記入させることとしている。)
1 建設業法第7条第2号イ該当 (指定学科卒業+実務経験)		○	② ii		○		
2 建設業法第7条第2号ロ該当(10年の実務経験)		○	② ii		○		
3 建設業法第15条第2号ハ該当(同号イと同等以上)		○	② ii		○		
4 建設業法第15条第2号ハ該当(同号ロと同等以上)		○	② ii		○		
5 建築業法施行令第28条該当 (主任技術者となる資格を有し、一級技士補である 者等)		○	② ii		○		
(建設業法)						国、滋賀県、名古屋市、盛岡市	
6 1級建設機械施工技士		○	② ii		○		
7 2級建設機械施工技士(第1種~第6種)		○	② ii		○		
8 1級土木施工管理技士		○	② ii		○		
9 2級土木施工管理技士		○	② ii		○		
土木		○	② ii		○		
鋼構造物塗装		○	② ii		○		
薬液注入		○	② ii		○		
10 1級建築施工管理技士		○	② ii		○		
11 2級建築施工管理技士		○	② ii		○		
建築		○	② ii		○		
躯体		○	② ii		○		
仕上げ		○	② ii		○		
12 1級電気工事施工管理技士		○	② ii		○		
13 2級電気工事施工管理技士		○	② ii		○		
14 1級管工事施工管理技士		○	② ii		○		
15 2級管工事施工管理技士		○	② ii		○		
16 1級電気通信工事施工管理技士		○	② ii		○		
17 2級電気通信工事施工管理技士		○	② ii		○		
18 1級造園施工管理技士		○	② ii		○		
19 2級造園施工管理技士		○	② ii		○		
(技術士法)						国、滋賀県、名古屋市、盛岡市	
20 総合技術監理(建設)		○	② ii		○		
21 総合技術監理(建設「鋼構造及びコンクリート」)		○	② ii		○		
22 総合技術監理(農業「農業農村土木」)		○	② ii		○		
23 総合技術監理(電気電子)		○	② ii		○		
24 機械・総合技術監理(機械)		○	② ii		○		
25 総合技術監理(機械「流体機器」又は「熱・動力エネ ルギー機器」)		○	② ii		○		
26 総合技術監理(上下水道)		○	② ii		○		
27 総合技術監理(「上水道及び工業用水道」)		○	② ii		○		
28 総合技術監理(水産「水産土木」)		○	② ii		○		
29 総合技術監理(森林「林業・林産」)		○	② ii		○		
30 総合技術監理(森林「森林土木」)		○	② ii		○		
31 総合技術監理(衛生工学)		○	② ii		○		
32 総合技術監理(衛生工学「水質管理」)		○	② ii		○		
33 総合技術監理(衛生工学「廃棄物・資源循環」)		○	② ii		○		

申請項目	事業者 特定情報	適正性審査・ 格付け情報	抽出	共通	選択	設定団体 ※類似の項目や記載内容一部 を設定している団体も含む	論点
34	建設	○	② ii		○		
35	建設「鋼構造及びコンクリート」	○	② ii		○		
36	農業「農業農村土木」	○	② ii		○		
37	電気電子	○	② ii		○		
38	機械	○	② ii		○		
39	機械「流体機器」又は「熱・動力エネルギー機器」	○	② ii		○		
40	上下水道	○	② ii		○		
41	上下水道「上水道及び工業用水道」	○	② ii		○		
42	水産「水産土木」	○	② ii		○		
43	森林「林業・水産」	○	② ii		○		
44	森林「森林土木」	○	② ii		○		
45	衛生工学	○	② ii		○		
46	衛生工学「水質管理」	○	② ii		○		
47	衛生工学「廃棄物・資源循環」	○	② ii		○		
(建築士法)							
48	1級建築士	○	② ii		○	国、滋賀県、名古屋市、盛岡市	
49	2級建築士	○	② ii		○		
50	木造建築士	○	② ii		○		
(電気工事士法) ※[]は実務経験年数							
51	第1種電気工事士	○	② ii		○		
52	第2種電気工事士【実務3年】	○	② ii		○		
(電気事業法) ※[]は実務経験年数							
53	電気主任技術者(第1種～第3種)【実務5年】	○	② ii		○		
(電気通信事業法) ※[]は実務経験年数							
54	電気通信主任技術者【実務5年】	○	② ii		○	滋賀県、名古屋市、盛岡市	
55	工事担当者【3年】	○	② ii		○		
(水道法) ※[]は実務経験年数							
56	給水装置工事主任技術者【1年】	○	② ii		○		
(消防法)							
57	甲種消防設備士	○	② ii		○		
58	乙種消防設備士	○	② ii		○		
(職業能力開発促進法) ※等級区分が2級の場合は、合格後3年以上の実務経験を要する。							
59	ウェルポイント施工(1級)	○	② ii		○		
60	ウェルポイント施工(2級)	○	② ii		○		
61	路面標示施工	○	② ii		○		
62	建築大工(1級)	○	② ii		○		
63	建築大工(2級)	○	② ii		○		
64	型枠施工(1級)	○	② ii		○		
65	型枠施工(2級)	○	② ii		○		
66	左官(1級)	○	② ii		○		
67	左官(2級)	○	② ii		○		
68	とび・とび工(1級)	○	② ii		○		
69	とび・とび工(2級)	○	② ii		○		
70	コンクリート圧送施工(1級)	○	② ii		○		
71	コンクリート圧送施工(2級)	○	② ii		○		
72	冷凍空調機器施工・空調設備配管(1級)	○	② ii		○		
73	冷凍空調機器施工・空調設備配管(2級)	○	② ii		○		
74	給排水衛生設備配管(1級)	○	② ii		○		
75	給排水衛生設備配管(2級)	○	② ii		○		
76	配管・配管工(1級)	○	② ii		○		
77	配管・配管工(2級)	○	② ii		○		
78	建築板金「ダクト板金作業」(1級)	○	② ii		○		
79	建築板金「ダクト板金作業」(2級)	○	② ii		○		
80	タイル張り・タイル張り工(1級)	○	② ii		○		
81	タイル張り・タイル張り工(2級)	○	② ii		○		
82	築炉・築炉工・れんが積み(1級)	○	② ii		○		
83	築炉・築炉工・れんが積み(2級)	○	② ii		○		
84	ブロック建築・ブロック建築工・コンクリート積みブロック施工(1級)	○	② ii		○		
85	ブロック建築・ブロック建築工・コンクリート積みブロック施工(2級)	○	② ii		○		
86	石工・石材施工・石積み(1級)	○	② ii		○		
87	石工・石材施工・石積み(2級)	○	② ii		○		
88	鉄工・製罐(1級)	○	② ii		○		
89	鉄工・製罐(2級)	○	② ii		○		
90	鉄筋組立て・鉄筋施工(1級)	○	② ii		○		
91	鉄筋組立て・鉄筋施工(2級)	○	② ii		○		
92	工場板金(1級)	○	② ii		○		
93	工場板金(2級)	○	② ii		○		
94	板・建築板金・板金工(1級)	○	② ii		○	滋賀県、盛岡市	
95	板・建築板金・板金工(2級)	○	② ii		○		
96	板金・板金工・打出し板金(1級)	○	② ii		○		
97	板金・板金工・打出し板金(2級)	○	② ii		○		
98	かわらぶき・スレート施工(1級)	○	② ii		○		
99	かわらぶき・スレート施工(2級)	○	② ii		○		
100	ガラス施工(1級)	○	② ii		○		
101	ガラス施工(2級)	○	② ii		○		
102	塗装・木工塗装・木工塗装工(1級)	○	② ii		○		
103	塗装・木工塗装・木工塗装工(2級)	○	② ii		○		
104	建築塗装・建築塗装工(1級)	○	② ii		○		
105	建築塗装・建築塗装工(2級)	○	② ii		○		
106	金属塗装・金属塗装工(1級)	○	② ii		○		
107	金属塗装・金属塗装工(2級)	○	② ii		○		
108	噴霧塗装(1級)	○	② ii		○		
109	噴霧塗装(2級)	○	② ii		○		
110	畳製作・畳工(1級)	○	② ii		○		
111	畳製作・畳工(2級)	○	② ii		○		

申請項目		事業者 特定情報	適正性審査・ 格付け情報	抽出	共通	選択	設定団体 ※類似の項目や記載内容一部 を設定している団体も含む	論点
112	路面標示施工		○	② ii		○	国、滋賀県、盛岡市	
	113 内装仕上げ施工・カーテン施工・天井仕上げ施工・ 床仕上げ施工・表装・表具・表具工(1級)		○	② ii		○		
	114 内装仕上げ施工・カーテン施工・天井仕上げ施工・ 床仕上げ施工・表装・表具・表具工(2級)		○	② ii		○		
	115 熱絶縁施工(1級)		○	② ii		○		
	116 熱絶縁施工(2級)		○	② ii		○		
	117 建具製作・建具工・木工・カーテンウォール施工・ サッシ施工(1級)		○	② ii		○		
	118 建具製作・建具工・木工・カーテンウォール施工・ サッシ施工(2級)		○	② ii		○		
	119 造園(1級)		○	② ii		○		
	120 造園(2級)		○	② ii		○		
	121 防水施工(1級)		○	② ii		○		
	122 防水施工(2級)		○	② ii		○		
	123 さく井(1級)		○	② ii		○		
	124 さく井(2級)		○	② ii		○		
	125 地すべり防止工事【1年】		○	② ii		○		
	126 基礎ぐい工事		○	② ii		○		
	127 建築設備士【1年】		○	② ii		○		
	128 計装【1年】		○	② ii		○		
	129 解体工事		○	② ii		○		
	130 基幹技能者		○	② ii		○		
	6	実務経験者担当業種 ※技術者ごとに記入。		○	② ii			
7	監理技術者資格者証(有無) ※技術者ごとに記入。		○	② ii		○	滋賀県、盛岡市	
8	監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証の所持者数 ※経営事項審査申請書の技術職員名簿(別紙二)の「監理技術者資格者証交付番号」欄に同交付番号が記載されている技術者のうち、監理技術者講習修了証を所持している技術者を集計し、合計を記入。						国、滋賀県、名古屋市長古屋市、盛岡市、GovTech東京	
	1 合計		○	② ii		○		
	2 うち土木工事業		○	② ii		○		
	3 うち建築工事業		○	② ii		○		
	4 うち管工事業		○	② ii		○		
	5 うち鋼構造物工事業		○	② ii		○		
	6 うち舗装工事業		○	② ii		○		
	7 うち電気工事業		○	② ii		○		
	8 うち造園工事業		○	② ii		○		
9	舗装施工管理技術者 ※技術者の人数を記入。						滋賀県、名古屋市長古屋市	
1 舗装施工管理技術者(有無)		○	② ii		○			
2 1級舗装施工管理技術者の人数		○	② ii		○			
	3 2級舗装施工管理技術者の人数		○	② ii		○		
22	経営状況(直前決算時)						物品・役務、名古屋市長古屋市	・経営状況については、経営事項審査においてあらかじめ審査がされているところ、本項目の必要性についてどのように考えるか。
1	流動資産		○	② i		○		
2	流動負債		○	② i		○		
	3 流動比率		○	② i		○		
23	常勤職員等の人数						物品・役務、国、長野県、滋賀県、名古屋市長古屋市、GovTech東京	
1	常勤職員の数		○	② i		○		
2	うち事務職員の数		○	② i		○		
	3 うち障害者の人数		○	② i		○		
24	暴力団員等又は暴力団密接関係者に該当しないことの誓約						物品・役務、長野県、滋賀県、盛岡市、柏屋町、山梨県市町村総合事務組合	
1	誓約(チェック)							
	当社(個人である場合は私、団体である場合は当団体。以下同じ。)は、入札参加資格審査に申請するに当たり、下記の事項について誓約します。		○	② i		○		
	この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。							
	また、申請先地方公共団体において必要と判断した場合に、役員等名簿により提出する当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。							
	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)及び入札参加資格審査の申請先地方公共団体の暴力団排除条例に規定する暴力団員等又は暴力団若しくは暴力団の構成員と密接な関係を有する者のいずれにも該当しません。							
	当社は、入札参加資格の不認定その他の排除措置を受けた場合、申請先地方公共団体が住所又は所在地、氏名又は名称並びに排除措置理由及び内容を申請先地方公共団体の公式ホームページへの掲載その他の方法により公表することに同意します。							

申請項目		事業者 特定情報	適正性審査・ 格付け情報	抽出	共通	選択	設定団体 ※類似の項目や記載内容一部 を設定している団体も含む	論点
25	役員等名簿							
	1 役員(個人の場合は代表者)						物品・役務、滋賀県、盛岡市、 山梨県市町村総合事務組合	
	1 1 役職		○	② i		○		
	2 氏名(フリガナ)		○	② i		○		
	3 氏名		○	② i		○		
	4 性別		○	② i		○		
	5 生年月日		○	② i		○		
	6 退任(チェック・年月日記入)		○	② iii		○		
	2 入札・契約等に関する権限の委任を受けている者							
	1 1 役職		○	② i		○		
	2 氏名(フリガナ)		○	② i		○		
	3 氏名		○	② i		○		
	4 性別		○	② i		○		
	5 生年月日		○	② i		○		
	※法人の場合、登記事項証明書に記載されている役員について記入(事業協同組合の場合は理事)(ただし、監査役は除く)。 ※個人の場合、その者(個人事業主)及び同居する親族について記入。役職欄は省略可能。							
26	地方税等の納付状況の調査への同意(地方税、水道料金、下水道使用料)						物品・役務、長野県、滋賀県、 山梨県市町村総合事務組合	
	1 調査への同意(チェック)		○	② i		○		
	※申請先地方公共団体の税、水道料金及び下水道使用料並びにこれらに付随する延滞金等(以下「税等」という。)のいずれか又は全てに滞納がないことの確認のため、申請先地方公共団体の税務担当職員等が建設工事の請負契約に係る入札参加資格審査に関わる職員に対して、申請先地方公共団体の税等の完納又は未納情報の提供を行うことに同意します。							
27	関係法令の規定による営業若しくは業務停止処分の有無						盛岡市、GovTech東京	
	1 関係法令の規定による営業若しくは業務停止処分(有無)		○	② ii		○		
28	ISO・環境マネジメントシステム取得状況						物品・役務、長野県、滋賀県、 名古屋市、粕屋町、GovTech東京、 山梨県市町村総合事務組合	
	1 ISO9000シリーズ認定取得(新規)(有無)		○	② i		○		
	2 ISO9000シリーズ認定取得(継続)(有無)		○	② i		○		
	3 ISO14000シリーズ認定取得(新規)(有無)		○	② i		○		
	4 ISO14000シリーズ認定取得(継続)(有無)		○	② i		○		
	5 ISO14001の取得状況(有無)		○	② ii		○		
	6 エコアクション21認証(有無)		○	② i		○		
	7 エコステージ又はKES取得状況(有無)		○	② ii		○		
29	障害者法定雇用率の達成状況						物品・役務、長野県、滋賀県、 名古屋市、盛岡市、粕屋町	・障害者雇用の状況については、それぞれ項目の設定方法が異なっているところ、共通化に当たっては、どのような項目が必要となるか考えられるか。(たたき台においては、障害者法定雇用率の達成状況のみ設定している。)
	1 障害者法定雇用率の達成状況(達成していればチェック)		○	② i		○		
30	次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の届出状況						物品・役務、滋賀県、盛岡市	
	1 一般事業主行動計画の届出状況(有無)		○	② i		○		
	2 基準適合一般事業主の認定(くるみん認定)の取得(有無)		○	② i		○		
31	女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の届出状況						物品・役務、盛岡市	
	1 一般事業主行動計画の届出状況(有無)		○	② i		○		
32	女性技術者の雇用状況						長野県、滋賀県	
	1 女性技術者の雇用人数 ※人数を記入			② ii		○		
33	新規学卒者の雇用状況						長野県、盛岡市	・新規学卒者の採用期間について、長野県は審査基準日直前4年間、盛岡市は1年7か月の間に採用した人数としているが、どのような趣旨で設定した期間か。
	1 新規学卒者の雇用人数		○	② ii		○		
34	高齢者雇用確保措置						滋賀県、粕屋町	
	1 高齢者雇用確保措置(有無)		○	② ii		○		
35	消防団協力事業所表示制度に基づく認定状況						物品・役務、長野県	
	1 消防団協力事業所表示制度に基づく認定状況(有無)		○	② i		○		
	2 認定市町村(申請先地方公共団体)		○	② iii		○		
36	消防団団員の雇用状況						滋賀県、盛岡市、粕屋町	
	1 消防団団員の雇用人数		○	② ii		○		
	2 雇用先市町村(申請先地方公共団体)		○	② iii		○		
37	災害時応援協定の締結状況						物品・役務、滋賀県、盛岡市、 粕屋町	
	1 地方公共団体との災害時応援協定の締結状況(有無)		○	② i		○		
	2 締結している地方公共団体(申請先地方公共団体)		○	② iii		○		
38	道路の除排雪業務活動の状況						滋賀県、盛岡市	
	1 道路の除排雪業務活動(有無)		○	② ii		○		
	2 受注実績のある地方公共団体(申請先地方公共団体)		○	② iii		○		
39	保護観察対象者等の協力雇用主への登録状況						長野県、滋賀県、盛岡市	
	1 保護観察対象者等の協力雇用主への登録状況		○	② ii		○		

申請項目		事業者 特定情報	適正性審査・ 格付け情報	抽出	共通	選択	設定団体 ※類似の項目や記載内容一部 を設定している団体も含む	論点
40	工事経歴 ※物品・役務の申請項目名は「営業実績」 1 希望する工種 2 CORINS登録の有無 ※発注者が国や地方公共団体の場合 3 CORINS番号 ※発注者が国や地方公共団体の場合 4 発注者 5 元請・下請の別 6 件名 7 契約内容 8 施行場所都道府県 9 請負金額 10 着工年月日 11 完成年月日 ※直前2か年間に完成した主な工事経歴を記入。 ※契約の相手方が官公庁でない契約についても記入可能。 ※入札参加資格を希望する工種の実績のみ入力。 ※国や自治体等の公的機関から受注した工事の実績については、コリンズの登録内容と一致するように入力。						物品・役務(営業実績)、長野県、GovTech東京	・CORINS登録の有無を記入させる必要性についてどのように考えるか。(CORINSの登録情報をどのように使用しているのか。) ・長野県は直近2か年の工事経歴を求めている一方、Govtech東京は最高完成工事経歴(過去7年又は過去9年)を求めているが、共通化に当たっては、どのようにすることが考えられるか。(たたき台においては、直前2か年間としている。)
41	社会保険・労働保険加入状況 1 社会保険・労働保険の加入状況 1 健康保険 <input type="checkbox"/> 加入 <input type="checkbox"/> 適用除外(加入義務無し) 2 厚生年金保険 <input type="checkbox"/> 加入 <input type="checkbox"/> 適用除外(加入義務無し) 3 雇用保険 <input type="checkbox"/> 加入 <input type="checkbox"/> 適用除外(加入義務無し) ※加入義務の有無が不明なときは、必ず関係機関に確認の上、記入。 ※報告内容について、申請先地方公共団体が関係機関へ確認する場合がある。						物品・役務、名古屋市、GovTech東京	・建設業法施行規則第7条第2号により、建設業許可の基準として、法令上加入を義務付けられている保険への加入が規定されているが、本項目の必要性についてどのように考えるか。
42	資本関係 1 親会社の関係にある他の入札参加資格者の有無 1 建設業許可番号 2 法人番号 3 商号又は名称 4 所在地 5 代表者氏名 2 子会社の関係にある他の入札参加資格者の有無 1 建設業許可番号 2 法人番号 3 商号又は名称 4 所在地 5 代表者氏名 3 親会社を同じくする子会社同士の関係にある他の入札参加資格者の有無 1 建設業許可番号 2 法人番号 3 商号又は名称 4 所在地 5 代表者氏名						物品・役務、国、盛岡市	
43	人的関係 1 一方の会社の役員(個人事業主を含む)が他方の会社の役員又は管財人を現に兼ねている関係にある他の入札参加資格者の有無 1 当社での役職 2 氏名 3 兼任先の建設業許可番号 4 兼任先の法人番号 5 兼任先の商号又は名称 6 兼任先の所在地 7 兼任先の役職						物品・役務、国、盛岡市	
44	外資状況 ※いずれか1を選択して記入 1 外国籍会社 1 国名 2 日本国籍会社(外資比率100%) 1 国名 3 日本国籍会社 1 国名 2 外資比率						国、名古屋市、GovTech東京	